

金融概況

1. 金融情勢

平成26年度の金融・資本市場をみると、日本銀行による「量的・質的金融緩和」を受け、短期金利については、長めのタームを含めて、引き続き低水準で安定的に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、年度を通じて、0.1%を下回る水準で概ね横ばい圏内で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、年央頃までは日本銀行が「量的・質的金融緩和」による国債の買い入れを進めるもとで0.4%台から0.6%台で推移した。その後、10月末に日本銀

行が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定して国債の買い入れの増額等を行ったことや米国長期金利の低下等を背景に一時0.2%台まで低下したが、米国長期金利が再び上昇したこと等を背景に年度末は0.3%台後半となった。

株価（日経平均）は、ウクライナ情勢を巡る欧米とロシアの対立等を背景に世界的に株式市場が軟調に推移したことと下落する場面もみられたが、その後は、米国株価の上昇や後述する為替の円安方向の動き、本邦企業の好決算を背景に上昇し、年度末には19,206円99銭となった（26年3月末は14,827円83銭）。

為替相場は、年央頃までは1ドル

101円台から102円台で推移したものの、その後、日米の金融政策の方向性の違いや日本銀行が「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことを受けて円安の動きとなり、年度末の為替相場は1ドル＝120円21銭となった（26年3月末は1ドル＝102円98銭）。

図1 国内主要金利等の推移

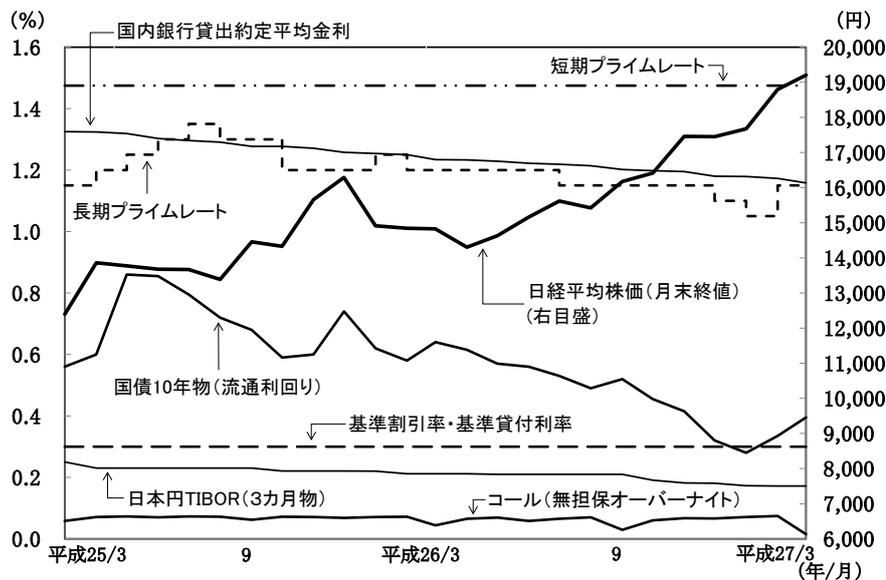


図2 海外主要金利等の推移

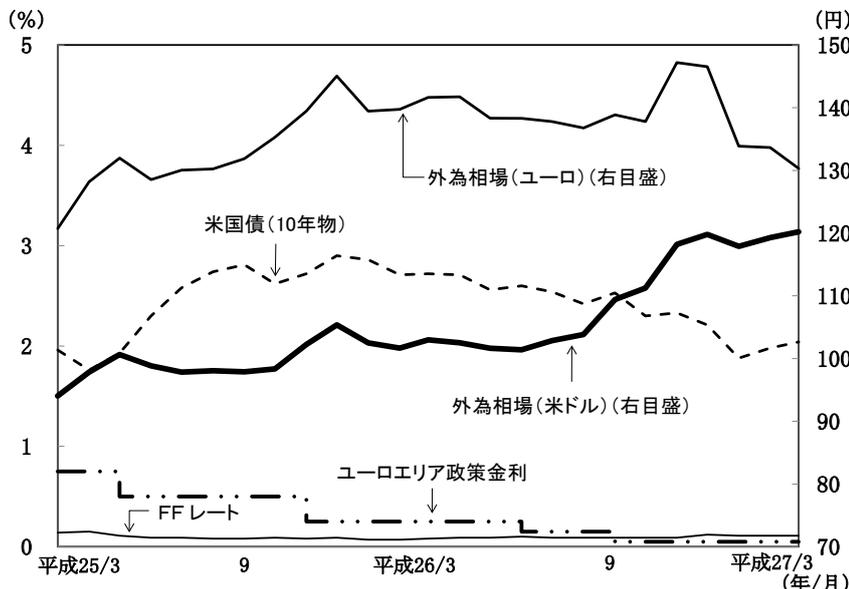
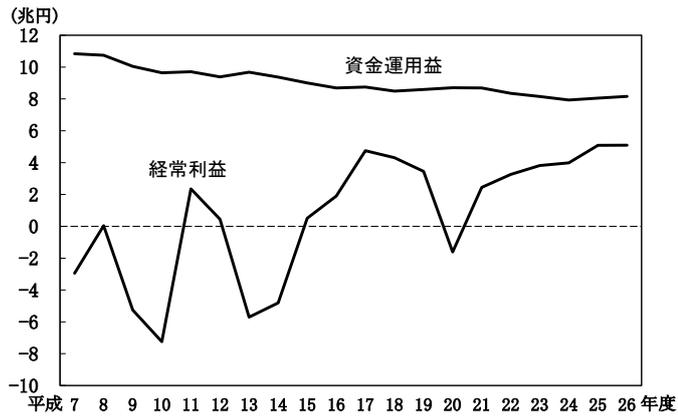


図3 全国銀行の経常利益・資金運用益の推移



2. 銀行の経営統合等の動き

平成 26 年度中に見られた経営統合等の動きは以下のとおりである。

平成 26 年 10 月 1 日、東京都民銀行と八千代銀行を完全子会社とする持株会社の株式会社東京TYフィナンシャルグループが誕生した。
〔担当：大峰〕